

第2節 情報通信業の活動実態

1 情報通信業基本調査

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、総務省及び経済産業省両省連携の下実施している統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である（平成22年開始）。以下、平成24年調査の概要を示す。

(1) 情報通信業を営む企業の概要（アクティビティベース結果）

ア 調査結果の全体概要

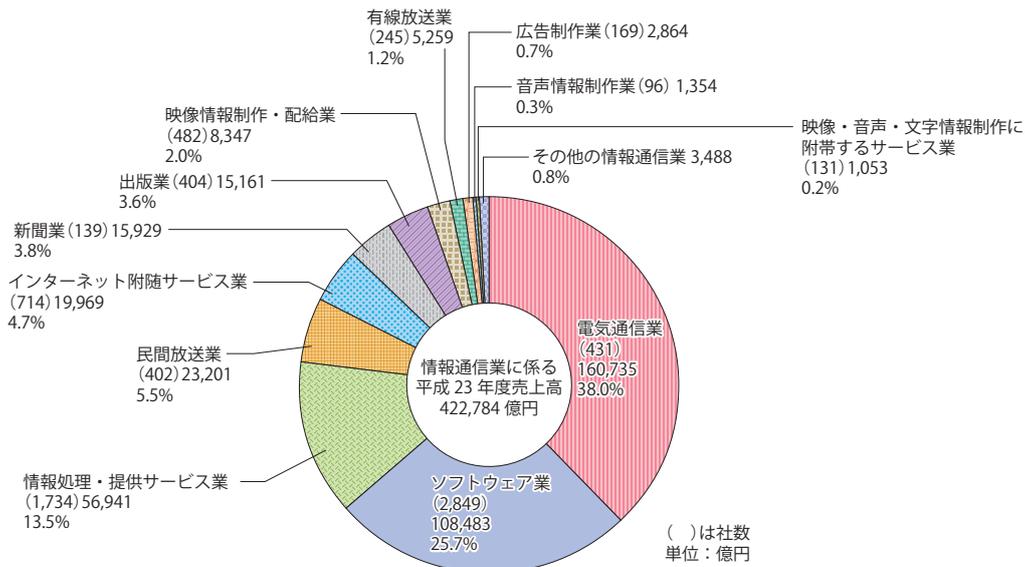
●情報通信業を営む企業数は5,592社

情報通信業を営む企業（主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。）の数は5,592社となっており、事業所数は2万4,551事業所、従業者数は148万5,357人となっている（図表4-2-1-2）。

情報通信業に係る平成23年度売上高は42兆2,784億円（全社の売上高は64兆342億円）となっている。

営業利益は4兆842億円、経常利益は4兆1,460億円、保有子会社・関連会社数は8,187社となっている（図表4-2-1-1及び図表4-2-1-2）。

図表4-2-1-1 情報通信業の売上高



※ 「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう（例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。）。

※ 「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

（出典）総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 売上高の状況

●情報通信業に係る平成23年度売上高は42兆2,784億円

情報通信業に係る平成23年度売上高は42兆2,784億円であり、当該の業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.1%を占めている。構成割合をみると、電気通信業が38.0%（前年度差1.3ポイント縮小）、ソフトウェア業が25.7%（前年度差0.6ポイント拡大）となっている（図表4-2-1-1）。

図表4-2-1-2 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数 (人)	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	当該業種 売上高(億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
全体	22年度	5,093	23,049	1,475,349	1,467,418	634,320	413,861	44,630	44,075	8,160
	23年度	5,592	24,551	1,485,357	1,477,290	640,342	422,784	40,842	41,460	8,187
	前年度比 (%)	9.8	6.5	0.7	0.7	0.9	2.2	▲ 8.5	▲ 5.9	0.3
電気通信業	22年度	407	2,547	255,479	255,216	253,840	162,576	25,885	24,499	1,164
	23年度	431	2,223	211,667	211,099	197,750	160,735	23,335	23,588	711
	前年度比 (%)	5.9	▲ 12.7	▲ 17.1	▲ 17.3	▲ 22.1	▲ 1.1	▲ 9.9	▲ 3.7	▲ 38.9
民間放送業	22年度	380	1,450	42,603	40,090	28,398	22,787	1,774	1,907	672
	23年度	402	1,416	39,610	39,085	28,326	23,201	1,773	2,007	543
	前年度比 (%)	5.8	▲ 2.3	▲ 7.0	▲ 2.5	▲ 0.3	1.8	▲ 0.1	5.2	▲ 19.2
有線放送業	22年度	229	391	14,871	14,644	8,437	4,628	1,033	963	107
	23年度	245	615	21,930	21,717	10,839	5,259	1,378	1,079	81
	前年度比 (%)	7.0	57.3	47.5	48.3	28.5	13.6	33.3	12.1	▲ 24.3
ソフトウェア業	22年度	2,687	9,455	749,889	748,313	185,013	103,627	8,417	8,756	3,160
	23年度	2,849	10,068	765,053	763,599	193,915	108,483	8,798	9,288	3,348
	前年度比 (%)	6.0	6.5	2.0	2.0	4.8	4.7	4.5	6.1	5.9
情報処理・提供サービス業	22年度	1,554	8,361	566,190	564,688	168,220	56,591	6,933	7,453	2,563
	23年度	1,734	9,230	563,717	561,100	169,570	56,941	7,359	7,908	2,789
	前年度比 (%)	11.6	10.4	▲ 0.4	▲ 0.6	0.8	0.6	6.1	6.1	8.8
インターネット附属サービス業	22年度	674	4,118	252,839	250,342	124,290	17,006	9,852	8,800	1,449
	23年度	714	4,460	237,148	235,458	126,999	19,969	4,295	3,402	1,322
	前年度比 (%)	5.9	8.3	▲ 6.2	▲ 5.9	2.2	17.4	▲ 56.4	▲ 61.3	▲ 8.8
映像情報制作・配給業	22年度	462	1,169	50,821	48,199	26,703	8,137	1,466	1,670	676
	23年度	482	1,361	64,408	63,524	42,658	8,347	2,154	2,264	863
	前年度比 (%)	4.3	16.4	26.7	31.8	59.7	2.6	47.0	35.5	27.7
音声情報制作業	22年度	71	113	4,176	4,072	2,128	968	133	142	25
	23年度	96	171	8,574	8,475	3,759	1,354	324	337	58
	前年度比 (%)	35.2	51.3	105.3	108.1	76.6	39.8	144.3	137.5	132.0
新聞業	22年度	115	2,186	46,278	45,802	19,236	16,130	484	590	688
	23年度	139	2,216	45,623	44,850	19,027	15,929	584	679	668
	前年度比 (%)	20.9	1.4	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 1.2	20.6	15.1	▲ 2.9
出版業	22年度	320	3,345	124,002	120,431	50,322	14,671	2,311	2,395	1,107
	23年度	404	3,373	96,297	95,228	41,676	15,161	2,671	2,938	960
	前年度比 (%)	26.3	0.8	▲ 22.3	▲ 20.9	▲ 17.2	3.3	15.6	22.7	▲ 13.3
広告制作業	22年度	111	240	14,174	14,165	16,492	2,332	504	527	220
	23年度	169	472	21,101	20,583	18,152	2,864	478	569	266
	前年度比 (%)	52.3	96.7	48.9	45.3	10.1	22.8	▲ 5.2	8.0	20.9
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	22年度	104	330	9,754	9,708	2,327	691	62	63	66
	23年度	131	451	16,456	16,219	5,916	1,053	450	470	128
	前年度比 (%)	26.0	36.7	68.7	67.1	154.3	52.4	627.6	640.9	93.9
(再掲) テレビジョン・ラジオ 番組制作業	22年度	377	607	23,451	23,028	7,377	3,415	319	343	269
	23年度	404	823	29,768	29,161	10,729	4,161	735	600	364
	前年度比 (%)	7.2	35.6	26.9	26.6	45.4	21.8	130.6	75.0	35.3

※ 「当該業種売上高」とはアクティビティに係る売上高をいう（例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。）。

※ 「当該業種売上高」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

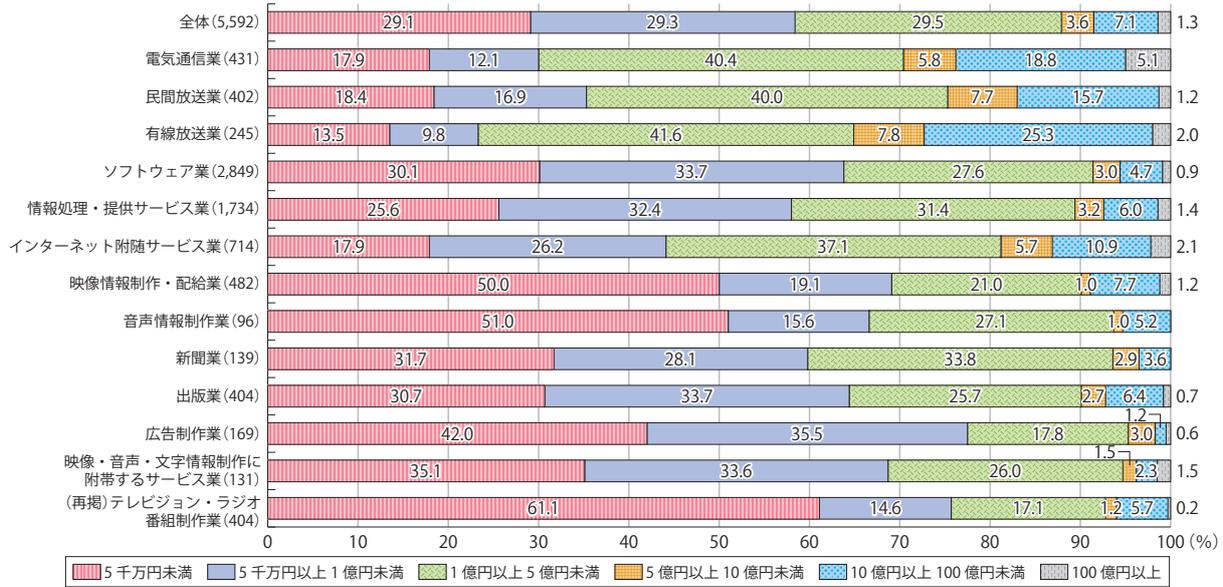
(出典) 総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html

ウ 構成割合

● 12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が5割以上を占める

情報通信業を営む企業の構成割合について、資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が5割以上を占め、特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5千万円未満」に属する企業が5割以上を占めている（図表4-2-1-3）

図表 4-2-1-3 資本金規模別の企業構成割合



(出典) 総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

エ 生産性の状況

● 情報通信業を営む企業の労働生産性は1,407.2万円/人

情報通信業を営む企業の労働生産性^{*1}は1,407.2万円/人（前年度比5.9%減）、労働整備率^{*2}は2,058.7万円/人（前年度比3.0%減）、労働分配率^{*3}は40.2%（前年度差2.9ポイント上昇）となっている（図表4-2-1-4）。

労働生産性について業種別にみると、電気通信業（3,409.2万円/人）、有線放送業（2,096.3万円/人）、民間放送業（1,841.8万円/人）の順となっており、他業種と比べ通信・放送業が高くなっている。

図表 4-2-1-4 労働生産性、労働整備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性 (万円/人)			労働整備率 (万円/人)			労働分配率 (%)		
	22年度	23年度	前年度比	22年度	23年度	前年度比	22年度	23年度	前年度比	22年度	23年度	前年度差
全体	5,093	5,592	9.8%	1,495.2	1,407.2	-5.9%	2,123.0	2,058.7	-3.0%	37.2	40.2	2.9pt
電気通信業	407	431	5.9%	3,881.5	3,409.2	-12.2%	9,704.8	7,103.6	-26.8%	16.1	17.4	1.3pt
民間放送業	380	402	5.8%	1,851.2	1,841.8	-0.5%	3,418.4	3,249.4	-4.9%	40.6	40.8	0.3pt
有線放送業	229	245	7.0%	2,347.6	2,096.3	-10.7%	4,836.9	3,590.0	-25.8%	20.3	20.7	0.4pt
ソフトウェア業	2,687	2,849	6.0%	918.7	920.3	0.2%	278.8	279.2	0.1%	60.3	60.9	0.6pt
情報処理・提供サービス業	1,554	1,734	11.6%	895.5	925.0	3.3%	376.1	422.8	12.4%	55.2	55.1	-0.1pt
インターネット附随サービス業	674	714	5.9%	1,792.1	1,621.5	-9.5%	4,185.5	4,462.0	6.6%	30.8	34.7	3.9pt
映像情報制作・配給業	462	482	4.3%	1,328.2	1,371.6	3.3%	1,784.6	1,823.5	2.2%	49.0	49.3	0.3pt
音声情報制作業	71	96	35.2%	1,145.6	1,110.9	-3.0%	581.4	337.0	-42.0%	52.1	48.6	-3.5pt
新聞業	115	139	20.9%	1,401.1	1,443.2	3.0%	2,277.8	2,291.7	0.6%	56.8	56.2	-0.6pt
出版業	320	404	26.3%	939.0	1,296.9	38.1%	1,105.2	1,481.6	34.1%	51.3	50.3	-0.9pt
広告制作業	111	169	52.3%	1,475.6	1,202.7	-18.5%	1,762.7	1,208.0	-31.5%	52.3	58.6	6.3pt
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	104	131	26.0%	819.5	1,075.9	31.3%	492.2	846.3	71.9%	61.9	49.8	-12.1pt
(再掲) テレビジョン・ラジオ 番組制作業	377	404	7.2%	939.6	1,063.1	13.2%	709.6	768.7	8.3%	59.5	52.2	-7.3pt

(出典) 総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*1 労働生産性＝付加価値額÷従業者数 従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
 *2 労働整備率＝有形固定資産÷従業者数 従業員一人当たりどれだけの資本（有形固定資産）を使用しているかをみる指標。
 *3 労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100 生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

(2) 電気通信業、放送業*4

ア 売上高の状況

●平成23年度の売上高は、合計で16兆3,332億円

電気通信業、放送業の平成23年度売上高は16兆3,332億円（前年度比2.5%減）であり（図表4-2-1-5）、事業別にみると、電気通信事業は13兆2,713億円、民間放送事業は1兆9,092億円、有線テレビジョン放送事業は4,530億円となっている。

イ 今後の事業運営

●今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は電気通信事業で約5割、有線テレビジョン放送事業で約6割

今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は、電気通信事業で約5割、有線テレビジョン放送事業で約6割を占める（図表4-2-1-6）。事業展開したい分野をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」（前年度差9.5ポイント上昇及び同8.5ポイント上昇）を新たに展開したいと考える企業が増えている。一方で民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」（前年度差12.9ポイント低下）の展開意向が低下している（図表4-2-1-7）。

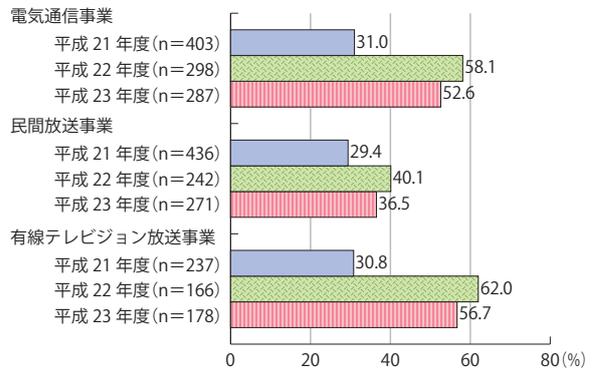
図表4-2-1-5 通信・放送業の売上高

(単位: 社、億円)

区 分	平成23年度	
	企業数	売上高
通信・放送業全体	970	163,332
電気通信事業	373	132,713
放送事業	597	30,619
民間放送事業	371	19,092
有線テレビジョン放送事業	225	4,530
NHK	1	6,997

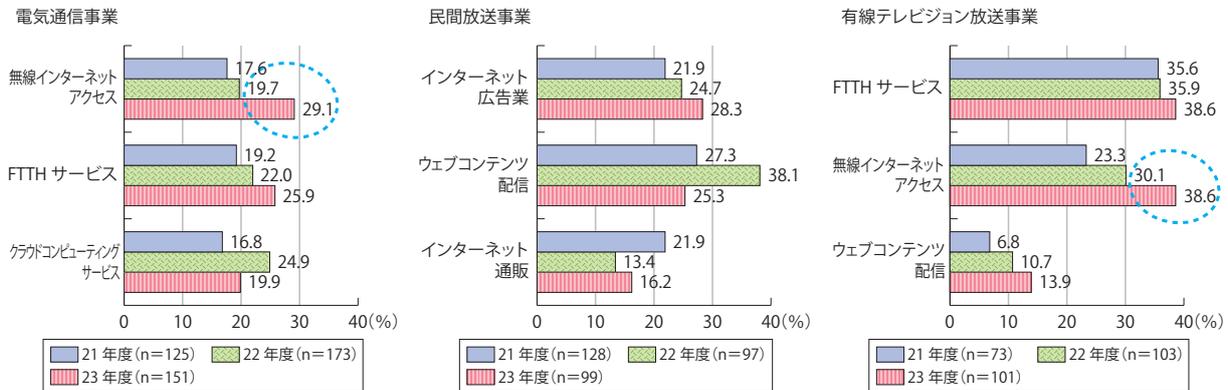
※NHKは公表資料による。
 (出典) 総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表4-2-1-6 新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合



(出典) 総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表4-2-1-7 展開したいと考えている事業の内容（複数回答上位3位）



※数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。
 ※「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

(出典) 総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*4 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（電気通信業、放送業）に回答した748社（事業ベースでは969社）について集計したものの。

(3) 放送番組制作業*5

ア 売上高の状況

●平成23年度の売上高は、2,927億円

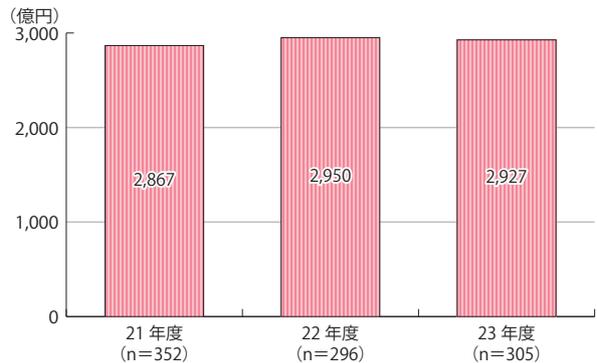
放送番組制作業の平成23年度売上高は2,927億円（前年度比0.8%減）である（図表4-2-1-8）。

イ テレビ放送番組の二次利用

●二次利用を行っている企業の割合が拡大

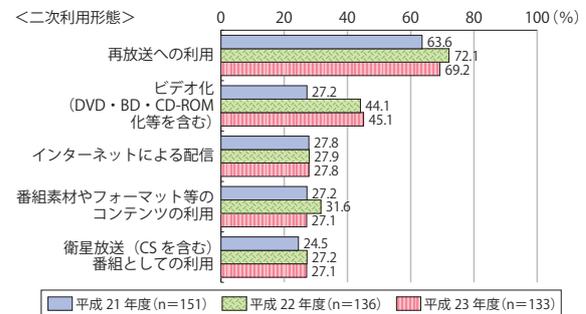
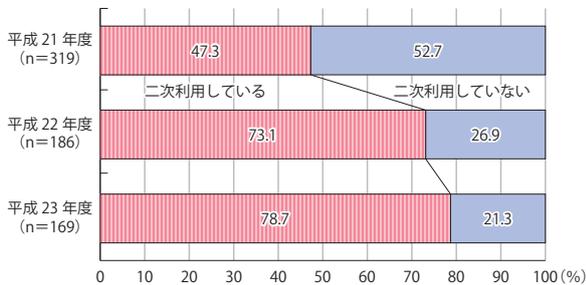
自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は拡大して78.7%（前年度差5.6ポイント拡大）となっている。二次利用の形態は、「再放送への利用」（69.2%）の割合が最も大きい（図表4-2-1-9）。

図表4-2-1-8 放送番組制作業の売上高



（出典）総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表4-2-1-9 テレビ放送番組の二次利用の状況及び二次利用の形態（複数回答上位5位）



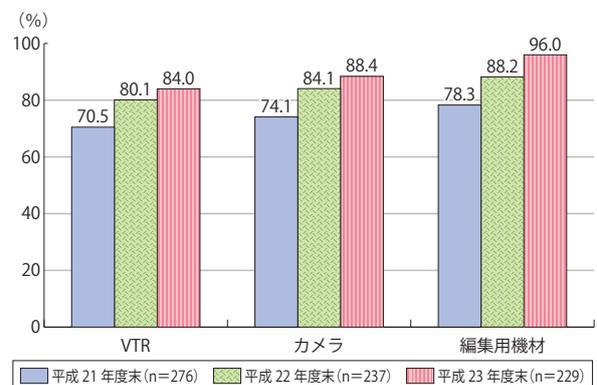
（出典）総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

ウ 設備のデジタル化率

●放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率は、VTR、カメラ及び編集用機材いずれも8割超

放送番組制作業に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが84.0%（前年度差3.9ポイント上昇）、カメラが88.4%（前年度差4.3ポイント上昇）、編集用機材が96.0%（前年度差7.8ポイント上昇）となっている（図表4-2-1-10）。

図表4-2-1-10 使用中の放送番組制作に係る設備のデジタル化率の推移



（出典）総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

(4) インターネット附随サービス業*6

ア 売上高の状況

●平成23年度売上高は1兆4,895億円

インターネット附随サービス業の平成23年度売上高は1兆4,895億円であり、1企業当たり売上高は27.5億円（前年度比20.3%増）となっている。1企業当たり売上高をサービス別にみると、昨年度より大きく変わり電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業、課金・決済代行業、その他のインターネット附随サービス業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業、ウェブ情報検索サービスの順となっている（図表4-2-1-11）。

*5 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（放送番組制作業）に回答した305社について集計したもの。

*6 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（インターネット附随サービス業）に回答した541社について集計したもの。

図表4-2-1-11 サービス別企業数・売上高

(単位：社、%、百万円)

	企業数			売上高			1企業当たり売上高		
	22年度	23年度	前年度比 (%)	22年度	23年度	前年度比 (%)	22年度	23年度	前年度比 (%)
合計	513	541	5.5	1,173,638	1,489,504	26.9	2,287.8	2,753.2	20.3
ウェブ情報検索サービス業	61	57	-6.6	210,764	101,577	-51.8	3,455.1	1,782.1	-48.4
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	75	72	-4.0	149,554	157,343	5.2	1,994.1	2,185.3	9.6
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	25	21	-16.0	84,378	169,835	101.3	3,375.1	8,087.4	139.6
ウェブコンテンツ配信業	136	153	12.5	206,737	205,904	-0.4	1,520.1	1,345.8	-11.5
うちIPTVサービスによる収入	11	11	0.0	4,827	5,465	13.2	438.8	496.8	13.2
クラウドコンピューティングサービス	107	117	9.3	59,230	76,160	28.6	553.6	650.9	17.6
電子認証業	13	13	0.0	5,080	12,228	140.7	390.8	940.6	140.7
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	56	59	5.4	68,865	41,399	-39.9	1,229.7	701.7	-42.9
課金・決済代行業	12	16	33.3	32,152	121,386	277.5	2,679.3	7,586.6	183.2
サーバ管理受託業	96	112	16.7	69,172	44,194	-36.1	720.5	394.6	-45.2
その他のインターネット附随サービス業	170	170	0.0	287,706	428,245	48.8	1,692.4	2,519.1	48.8

※複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

※売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。

※「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。

(出典) 総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」

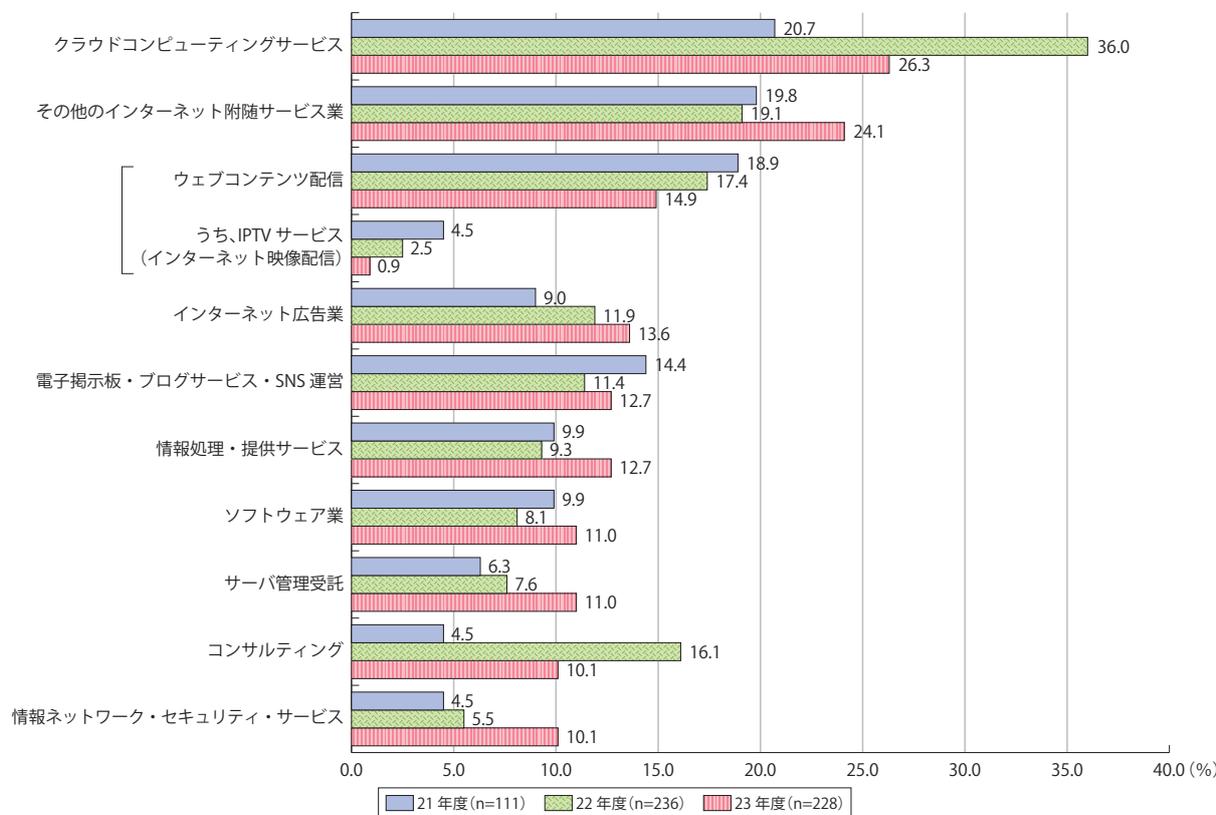
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 今後の事業展開

●情報ネットワーク・セキュリティ・サービスが上昇

今後新たに展開したいと考えている事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が26.3%（前年度差9.7ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が14.9%（前年度差2.5ポイント低下）、「インターネット広告業」が13.6%（前年度差1.7ポイント上昇）、「情報ネットワーク・セキュリティ・サービス」が10.1%（前年度差4.6ポイント上昇）となっている（図表4-2-1-12）。

図表4-2-1-12 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（上位）（複数回答）



※回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

※「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

(出典) 総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

(5) 情報サービス業*7,8

ア 売上高の状況

●平成23年度売上高は13兆6,221億円

情報サービス業の平成23年度売上高は13兆6,221億円であり、1企業当たり売上高は39.6億円（前年度比0.5%増）となっており、ゲームソフトウェア企業、その他の情報サービス企業などが増加している（前年度比68.4%増及び前年度比6.2%増）（図表4-2-1-13）。

図表4-2-1-13 業種別企業数と売上高（主業格付けベース）

	企業数			売上高（百万円）			1企業当たり売上高（百万円）		
	22年度	23年度	前年度比（%）	22年度	23年度	前年度比（%）	22年度	23年度	前年度比（%）
合計	3,075	3,437	11.8	12,128,748	13,622,118	12.3	3,944.3	3,963.4	0.5
受託開発ソフトウェア企業	1,565	1,702	8.8	6,201,332	6,627,421	6.9	3,962.5	3,893.9	-1.7
組込みソフトウェア企業	107	117	9.3	172,363	193,975	12.5	1,610.9	1,657.9	2.9
パッケージソフトウェア企業	255	270	5.9	326,508	348,249	6.7	1,280.4	1,289.8	0.7
ゲームソフトウェア企業	52	63	21.2	145,596	297,005	104.0	2,799.9	4,714.4	68.4
情報処理サービス企業	575	641	11.5	2,933,634	3,019,653	2.9	5,102.0	4,710.8	-7.7
情報提供サービス企業	139	146	5.0	285,163	278,648	-2.3	2,051.5	1,908.5	-7.0
その他の情報サービス企業	382	498	30.4	2,064,152	2,857,167	38.4	5,403.5	5,737.3	6.2

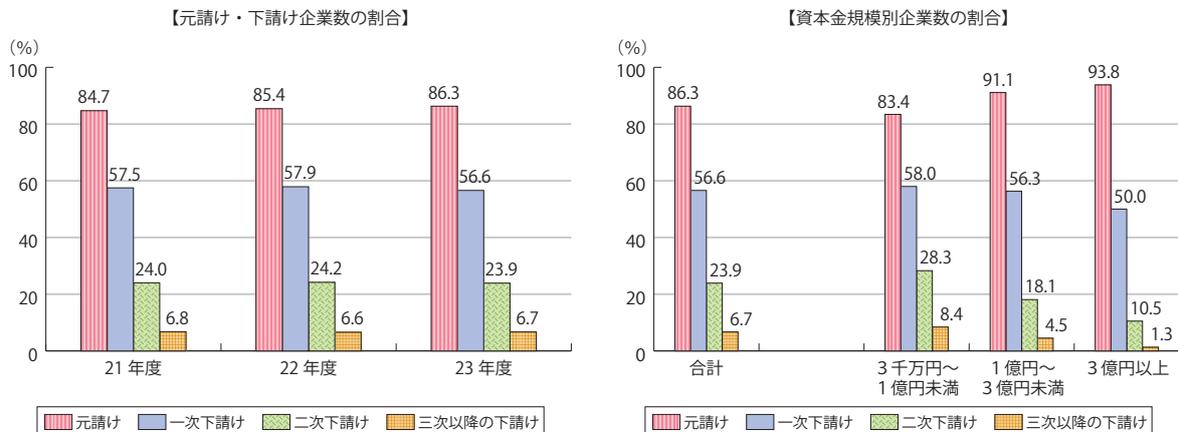
（出典）総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 元請け・下請けの状況

●元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.3%、一次下請けが56.6%

開発・制作部門における元請け・下請け別の企業数の割合は、資本金規模が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少している（図表4-2-1-14）。

図表4-2-1-14 元請け・下請けの状況



※元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。
 （出典）総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

(6) 映像・音声・文字情報制作業*9,10

ア 売上高の状況

●平成23年度売上高は2兆6,621億円

映像・音声・文字情報制作業の平成23年度売上高は2兆6,621億円であり、1企業当たり売上高は41.3億円（前年度比11.1%減）となっている。業種別にみると新聞企業、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業、出版企業の順となっている（図表4-2-1-15）。

*7 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（情報サービス業）に回答した3,437社について集計したものを。
 *8 情報サービス業については、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。
 *9 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（映像・音声・文字情報制作業）に回答した645社について集計したものを。
 *10 映像・音声・文字情報制作業については、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表 4-2-1-15 業種別企業数と売上高（主業格付けベース）

	企業数			売上高（百万円）			1企業当たり売上高（百万円）		
	22年度	23年度	前年度比 (%)	22年度	23年度	前年度比 (%)	22年度	23年度	前年度比 (%)
合計	479	645	34.7	2,224,986	2,662,068	19.6	4,645.1	4,127.2	-11.1
映画・ビデオ制作企業	59	56	-5.1	162,198	89,052	-45.1	2,749.1	1,590.2	-42.2
アニメーション制作企業	10	19	90.0	16,506	46,973	184.6	1,650.6	2,472.3	49.8
レコード制作企業	4	14	250.0	20,400	45,047	120.8	5,100.0	3,217.6	-36.9
新聞企業	67	100	49.3	667,918	1,024,092	53.3	9,968.9	10,240.9	2.7
出版企業	150	233	55.3	757,324	863,854	14.1	5,048.8	3,707.5	-26.6
広告制作企業	92	119	29.3	372,272	416,509	11.9	4,046.4	3,500.1	-13.5
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	20	12	-40.0	117,420	65,050	-44.6	5,871.0	5,420.8	-7.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	77	92	19.5	110,948	111,491	0.5	1,440.9	1,211.9	-15.9

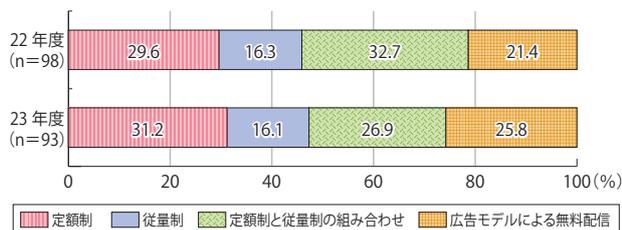
（出典）総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 課金システムの状況

●定額制、広告モデルによる無料配信の課金システムの割合が拡大

映像・音楽の配信に係る課金システムをみると、「定額制」（31.2%、前年度差1.6ポイント拡大）と「広告モデルによる無料配信」（25.8%、前年度差4.4ポイント拡大）の割合が拡大し、「従量制」と「定額制と従量制の組み合わせ」の課金システムの割合は縮小している（図表4-2-1-16）。

図表 4-2-1-16 映像・音楽の配信に係る課金システム



（出典）総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>